

Vol.047 2018年2月7日作成

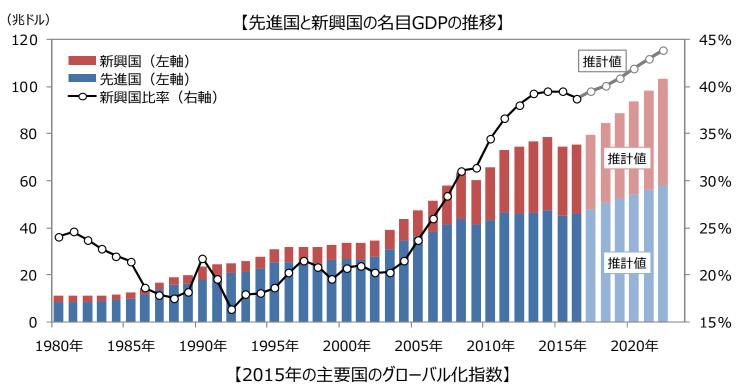
2位に躍進したスイスのグローバル化指数

チューリッヒ工科大学にあるKOFスイス経済研究所が1月22日に公表した最新のデータ(調査対 象209ヵ国・地域)によると、2015年のスイスのグローバル化指数は89.7ポイントとなり、2014年 同様首位を維持したオランダの90.2ポイントに僅かに及びませんでしたが、アイルランドとベルギー、 オーストリアをかわして5位から2位に躍進しました。

スイスは国土が狭いうえに、約7割が山脈であり、天然資源に乏しい小国でもあるため早くから競争 力強化のためのグローバル化に積極的に取り組んできました。これは、グローバル化指数を構成する3 つのサブ・インデックスのうち89.6ポイントの社会が3位、95.7ポイントの政治が8位、83.8ポイントの 経済が9位となるなど、バランスの良い点からも伺うことができます。

実際、1913年に日本に進出して2016年に創業150周年を迎えたネスレは190ヵ国以上で 2,000以上のブランドを手掛け、ノバルティスは新薬など幅広い製品を150ヵ国以上で販売し、建設 資材大手シーカは2017年12月に100ヵ国目となるバングラディッシュに子会社を設立するなど、スイ スにはグローバル企業が数多く存在します。

この様な中、IMF(国際通貨基金) は2017年10月に公表した経済見通しで2022年の世界 の名目GDP(国内総生産)が2017年の79兆2,809億ドルから103兆2,010億ドルに、このうち 新興国の割合は39.5%から43.9%に拡大すると予想しており、スイス企業によるグローバル化の進 展はスイス株式の魅力を高める要因になると考えられます。



	国名	グローバル化指数		国名	グローバル化指数		国名	グローバル化指数
1位	オランダ	90.2pts	17位	イギリス	82.4pts	55位	ロシア	69.1pts
2位	スイス	89.7pts	23位	米国	79.9pts	56位	南アフリカ	68.6pts
3位	スウェーデン	88.1pts	32位	シンガポール	78.6pts	88位	中国	61.2pts
7位	フランス	87.3pts	36位	日本	77.3pts	95位	ブラジル	59.6pts
8位	ドイツ	86.9pts	37位	韓国	76.7pts	103位	インド	56.8pts

出所: IMF 『World Economic Outlook Database, October 2017』、KOFスイス経済研究所『KOF Index of Globalization 2018』より作成 期間(上図): 1980年~2022年(2017年以降はIMFの推計値)



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78% (税込み)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052% (税込み)
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前 に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当 資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではあ りません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますの で、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。